



2023年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1718 URL <https://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	23,697	0.4	1,085	17.7	1,091	10.0	667	15.0
2022年12月期第3四半期	23,604	19.0	922	△14.6	991	△11.1	580	△0.0

(注)包括利益 2023年12月期第3四半期 788百万円 (8.5%) 2022年12月期第3四半期 727百万円 (1.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	610.56	—
2022年12月期第3四半期	530.69	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第3四半期	30,344	17,195	49.8
2022年12月期	30,998	16,612	47.1

(参考)自己資本 2023年12月期第3四半期 15,117百万円 2022年12月期 14,612百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	50.00	—	100.00	150.00
2023年12月期	—	80.00	—		
2023年12月期(予想)				80.00	160.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)2022年12月期 期末配当の内訳 普通配当 50円00銭、特別配当 50円00銭

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.4	1,150	4.3	1,150	△2.6	700	△4.7	640.34

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2023年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	1,153,263 株	2022年12月期	1,153,263 株
② 期末自己株式数	2023年12月期3Q	60,113 株	2022年12月期	60,081 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	1,093,171 株	2022年12月期3Q	1,093,182 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、経済活動は活発となり景気は穏やかに回復しているものの、世界の経済・物価動向による金融引締めや為替市場の動向等の影響など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間企業の建設投資は引き続き堅調に回復していますが、全国的に大規模物件の開発が増加していることから、資材価格や労務費が非常に高騰しており、収益性の低下が懸念されます。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、新規顧客の獲得に努め、兵庫県や岡山県において、大規模な工事案件の受注を獲得しました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、売上高はほぼ計画通りに推移し前年同期比0.4%増の23,697百万円となりました。

しかしながら、利益につきましては、前第3四半期に大規模太陽光発電所工事の工期の遅れにより太陽光パネル等の原材料価格が大幅に高騰したことや工法の変更に伴い工事損失引当金に計上していたこと等から、営業利益は前年同期比17.7%増の1,085百万円、経常利益は前年同期比10.0%増の1,091百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比15.0%増の667百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

<建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、受注は好調に推移しておりますが、着工は来期以降であり当第3四半期において業績には寄与せず、売上高は前年同期比15.0%減の8,655百万円、営業利益は前年同期比9.1%減の542百万円となりました。

<設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、当社において施工していた大規模太陽光発電所工事の進捗等により、売上高は前年同期比94.4%増の5,084百万円となりました。しかしながら、本物件については原材料価格の大幅な高騰や工法の変更等の影響により収益の確保が難しく、営業損失107百万円（前年同期は営業損失426百万円）となりました。

<住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、引渡棟数の減少に伴い、売上高は前年同期比9.4%減の8,152百万円、営業利益は前年同期比47.1%減の101百万円となりました。

<不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.1%減の1,191百万円となりました。利益につきましては、販売用土地の売却に伴う収入が減少し収益性が低かったことから、営業利益は前年同期比11.2%減の326百万円となりました。

<その他事業>

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比2.3%増の614百万円となりました。利益につきましては、時の経過により減価償却費が減少したことや、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行し飲食による利益が増加したことから、営業利益は前年同期比16.0%増の219百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、工事代金の回収等により受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、30,344百万円（前連結会計年度末は30,998百万円）となりました。

負債につきましては、当社において工事進捗に伴い未成工事受入金が減少したこと等により、13,149百万円（前連結会計年度末は14,386百万円）となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加等により17,195百万円（前連結会計年度末は16,612百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年2月14日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細については本日（2023年10月30日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,847,253	2,213,619
受取手形・完成工事未収入金等	4,833,681	3,912,233
棚卸資産	5,656,948	6,792,996
預け金	46,265	61,034
その他	433,622	457,326
貸倒引当金	△3,389	△2,780
流動資産合計	13,814,383	13,434,428
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,195,923	4,094,904
機械・運搬具(純額)	1,259,605	1,125,926
工具器具・備品(純額)	725,339	733,128
土地	9,213,573	9,213,573
リース資産(純額)	115,367	86,310
建設仮勘定	32,151	13
有形固定資産合計	15,541,961	15,253,856
無形固定資産		
リース資産	63,836	52,174
その他	18,260	18,365
無形固定資産合計	82,096	70,540
投資その他の資産		
投資有価証券	588,430	622,587
繰延税金資産	534,522	516,879
その他	447,056	456,180
貸倒引当金	△9,747	△9,747
投資その他の資産合計	1,560,261	1,585,901
固定資産合計	17,184,320	16,910,298
資産合計	30,998,703	30,344,727

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,676,953	1,765,501
短期借入金	1,749,000	3,900,000
1年内償還予定の社債	300,000	—
1年内返済予定の長期借入金	874,363	680,449
リース債務	58,968	56,868
未払法人税等	272,726	94,232
未成工事受入金	3,945,527	1,428,273
賞与引当金	166,324	340,777
役員賞与引当金	550	—
完成工事補償引当金	7,600	8,400
工事損失引当金	172,793	15,261
資産除去債務	39,000	36,500
その他	987,359	811,183
流動負債合計	11,251,166	9,137,446
固定負債		
社債	—	300,000
長期借入金	1,500,716	2,073,308
リース債務	124,569	84,971
退職給付に係る負債	743,858	769,754
役員退職慰労引当金	122,832	140,259
資産除去債務	281,631	282,354
その他	361,661	361,227
固定負債合計	3,135,268	4,011,875
負債合計	14,386,434	13,149,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	13,191,210	13,661,883
自己株式	△110,378	△110,529
株主資本合計	14,551,472	15,021,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,570	93,486
退職給付に係る調整累計額	2,045	2,141
その他の包括利益累計額合計	60,615	95,628
非支配株主持分	2,000,181	2,077,781
純資産合計	16,612,269	17,195,404
負債純資産合計	30,998,703	30,344,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	23,604,016	23,697,269
売上原価	19,146,247	19,194,420
売上総利益	4,457,769	4,502,849
販売費及び一般管理費	3,535,013	3,416,895
営業利益	922,755	1,085,953
営業外収益		
受取利息	5,485	4,899
受取配当金	5,050	5,091
持分法による投資利益	7,551	6,832
貸倒引当金戻入額	23,434	608
その他	46,263	12,773
営業外収益合計	87,786	30,205
営業外費用		
支払利息	16,525	17,985
その他	2,393	7,068
営業外費用合計	18,919	25,054
経常利益	991,622	1,091,105
特別利益		
固定資産売却益	69,161	—
投資有価証券売却益	8,044	14,785
特別利益合計	77,205	14,785
特別損失		
固定資産売却損	952	—
固定資産除却損	8,181	1,823
特別損失合計	9,134	1,823
税金等調整前四半期純利益	1,059,693	1,104,066
法人税等	348,790	350,356
四半期純利益	710,903	753,710
非支配株主に帰属する四半期純利益	130,766	86,266
親会社株主に帰属する四半期純利益	580,136	667,443

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	710,903	753,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,836	34,915
退職給付に係る調整額	1,308	96
その他の包括利益合計	16,144	35,012
四半期包括利益	727,048	788,722
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	596,281	702,455
非支配株主に係る四半期包括利益	130,766	86,266

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、当該会計方針の変更が四半期連結財務諸表に与える影響はありません。